

子どもの医療無料化拡充



2014年 3月 2日
-60号
発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

県議会 2月定例会開会

2月20日、県議会2月

定例会が開会され、2014県予算案をはじめとして、国の経済対策を盛り込んだ2013補正予算、観光条例やいじめ防止対策に関する条例の制定、消費税増税に伴う各種料金引き上げの条例改定など119議案が一括上程されました。会期は、3月19日までの28日間です。2014年県予算の一般会計総額は6010億円で、13年比一、一%減となっています。

子どもの医療費 無料化、拡充へ

子育て支援の施策では、子どもの医療費支給について現行は通院は就学前まで、入院は中3までの対象であるのを通院については7月から小3にまで拡充します。(12億2600万円)
知事への予算要望でも重点項目として取り上げていましたが、強い県民要望が反映され実現の見込みです。県内各自治体の施策もさら

に前進する可能性がありま
す。
その他、新規として引き
こもり相談や対応など困難
をかかえる若者への支援体
制構築事業(約2000万
円)も盛り込まれました。
高齢者の介護に関しては、
介護職員サポートプログラ
ム策定による介護従事者の
育成や定着に関する事業が、
介護予防や地域包括ケアシ
ステム構築事業などとも
にあげられています。

要望の強い住宅リフォー
ム補助制度や再生可能エネ
ルギー設備導入助成は継続
し、太陽光発電については
家庭のみであった対象を事
業所にも拡大します。

中小企業支援では、総合
相談窓口を充実するととも
に商品開発から販路開拓ま
でを支援する補助金を創設
するとしています。

農業分野では、国の米政
策見直しに対応する事業等
があげられています。

私立高校の耐震改築に対
する補助制度創設や村山広
域水道の浄水能力強化に関
する予算も計上されていま
す。一方、最上小国川ダム

建設に関わる調査、工事の
費用も計上されており、ダ
ム建設を推進しようとして
います。

今議会は、安倍内閣の暴
走を象徴するような政府予
算案のもとで、県民の暮ら
しを如何に守っていくかが
いっそう重要な議会になる
と考えています。みなさん
の声を代弁して力を尽くし
ます。

経済界へ賃上げ要請を 県労連が知事要望

20日、山形県労連が吉村
美栄子知事に要望を行い、
私も同席しました。

吉村知事に要請する参加者



ゆり子の 視点

教育費の 高負担

いったん無償化と
なった高校授業料で
すが、新一年生から
社会人へのスター
たちだが、お金の心配
が大変です。
次代を担う若い人
り組んでいきます。

県経済界へ賃金引上げの
要請を行うことをはじめと
して、非正規社員の正社員
化や最低賃金の大幅引き上
げ、中小企業支援の拡充な
どについて国への要請も含
めて、県の積極的姿勢と施
策強化を求めました。

吉村知事は「賃金などに
ついては労使間で定めるべ
きもの、動向を伺いたい」
と述べるにとどまりました。
また、「非正規社員が増え
ているのは良くない状態だ
と思う。正社員化について
は政府に要望している」
「県は中小企業支援を強め、
賃金に反映できるようにで
きるだけ支援していきたい」
と述べました。

デフレ脱却を掲げたアベ
ノミクスですが多くの県民
からは「いまだに実感があ
ない」の声があがっています。
所得を上げること、賃上げ
が重要課題であることは誰
もが実感しています。今年
の春闘は力の入れ時です。

避難者支援の要請 なんでも相談会 実行委員会要請

2月18日、「震災・原発事
故避難者のためのなんでも
相談会」実行委員会の外塚
替え 避難児童の就学援助
と保育料減免 避難
者の雇用 医療や健
康問題などで、全体
で9項目となってい
ます。

県に要請する外塚実行委員長左から2人目



功実行委員長(弁護士)が
高橋正美県復興・避難者支援
室長に要請書を手渡し、避
難者支援を要請しました。
要請の主な内容は、借り
上げ住宅の期間延長と住み
替え 避難児童の就学援助
と保育料減免 避難
者の雇用 医療や健
康問題などで、全体
で9項目となってい
ます。
借り上げ住宅につ
いて、県は「法的に、
複数年の延長が困難
な状況にあるが、福
島県とも協議しなが
ら延長を要望してき
ている。住み替えに
ついては、国に要請
もしているが困った
ことがあれば相談し
てほしい。三十数件
ほど住み替えの事例
があり、個々に検討
していく」と答えま
した。